

施策7	多様なニーズに応じた教育環境の充実	主管部長(課)	教育委員会事務局次長(教育支援課)
		関係部長(課)	教育委員会事務局次長(庶務課、学校施設課、学務課、指導室、地域教育課、教育センター)

1 施策の分析

(1) 施策が目指す江東区の姿									
学校、地域、家庭及び関係機関が連携・協働し、全ての児童・生徒が明るくのびのび通うことができる教育環境を実現しています。									
(2) 施策実現に関する指標(代表指標)									
指標名	単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
一人一人を大切にされた教育が行われていると思う区民の割合	%	22.5	19.7					25.3	教育支援課
分析	◆2年度は元年度より2.8ポイントの減少となっている。指標値は年代ごとに増減があるものの、20代前半、40代、75歳以上の年代で減少幅が大きい。緊急事態宣言等により学校生活に制約があったことや、臨時休校が長期に及んだことが指標値に影響を与えていると考えられる。								
(3) 施策コストの状況									
種別	2年度予算	2年度決算(速報値)	3年度予算	4年度予算					
トータルコスト	18,552,607千円	19,576,401千円	20,185,531千円	0,000千円					
事業費	18,024,248千円	19,116,154千円	19,660,896千円						
人件費	528,359千円	460,247千円	524,635千円						
(4) 一次評価《主管部長による評価》									
総評	◆区の取り組みは概ね順調に進捗しているが、特別支援教育の更なる充実、いじめ・不登校対策等、複雑化・多様化する課題への対応が懸案事項である。								
今後の方向性	◆広報誌「こどうの教育」を始めとする各種メディアを活用し、学校を含む行政からのきめ細かな情報提供や、地域・保護者の活動紹介等により地域社会が一体となった教育を推進できるよう情報発信の充実に努めていく。 ◆「不登校総合対策【第2次】」に基づく不登校対策及び「江東区いじめ防止基本方針」に基づく各校の取り組みを着実に進めていく。 ◆一人一人の特性を踏まえた適切な支援を行うため、個に応じた教育環境の充実に努める。 ◆地域学校協働活動の充実と、地域・保護者の参加を促すための事業周知を進める。また、コミュニティ・スクールの設置を進める。								

2 取組の分析

取組方針1	多様な教育ニーズに応じた教育支援の推進	主管部長(課)	教育委員会事務局次長(教育支援課)						
		関係部長(課)	教育委員会事務局次長(学務課)						
児童・生徒一人一人の教育ニーズを適確に把握し、特性に応じた合理的配慮を浸透させ、学習支援員を配置する等人的支援を進めます。また、支援対象児童・生徒数の増加に応じ、障害の状況に合わせて必要な学級の設置等を検討し、個に応じた教育環境の充実に努めます。さらに、増加する外国人の日本語教育等の支援を推進していきます。									
(1) 指標									
指標名	単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
特別支援教室支援完了者割合	%	8.4 (30年度)	10.1					-	教育支援課
分析	◆保護者の発達障害等の理解が浸透した結果、特別支援教室の入級者数が伸びている。また、巡回指導教員が児童・生徒の発達の特性を理解した適切な支援とあわせて退級を意識した取り組み(スケジュール)目標を設定することで、退級者数も伸びてきている(元年度:7.2%)。								
(2) 取組コストの状況									
種別	2年度予算	2年度決算(速報値)	3年度予算	4年度予算					
トータルコスト	757,440千円	603,316千円	772,544千円	0,000千円					
事業費	703,037千円	556,032千円	717,058千円						
人件費	54,403千円	47,284千円	55,486千円						
(3) 成果と課題									
◆特別支援教室は小学校では平成30年度、中学校では令和2年度に全校設置が完了し、特別支援教育の体制が整った。今後は、特別支援教育ニーズを的確に把握し、多様化する発達障害等の児童・生徒が十分な支援を受けられるよう、教職員の指導力向上を図り、特別支援教育の充実に努める。 ◆外国人にルーツを持つことにも日本語指導が必要な児童・生徒も多く、中国語等専門員や日本語指導講師の派遣、NPO法人との協働による日本語勉強会など多様な事業により支援している。コロナ禍終息後、外国人住民の増加によりニーズが高まった場合、講師等の人材の確保が課題となる。									

取組方針2	いじめ・不登校対策等の充実	主管部長(課)	教育委員会事務局次長(指導室)							
		関係部長(課)	教育委員会事務局次長(教育支援課、教育センター)							
<p>「江東区いじめ防止基本方針」及び「不登校総合対策」に基づき、学校、家庭及び関係機関等と相互に連携し、いじめや不登校の未然防止・早期発見・早期解決等に取り組みます。また、教育センターに設置したワンストップ相談窓口により、教育に関するあらゆる問題について児童・生徒や保護者が安心して相談でき、支援を受けられる体制を構築します。さらに、不登校生徒の学びの場を確保し、望んだ進路に進めるよう支援していきます。</p>										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う児童・生徒の割合		%	95.3	未実施					97	指導室
分析	<ul style="list-style-type: none"> ◆2年度の「全国学力調査」はコロナ禍のため未実施である。 ◆不登校の要因や背景は多様化・複雑化しており、本区の児童・生徒の不登校数は増加傾向にある。(元年度:568人) ◆2年度はいじめの認知件数は3,717件となり、前年度より小学校で740件の増加、中学校で23件の減少である。また、いじめの解消率は76.2%である。 									
(2)取組コストの状況										
種別		2年度予算	2年度決算(速報値)	3年度予算	4年度予算					
トータルコスト		158,321千円	134,179千円	149,408千円	0,000千円					
事業費		124,100千円	104,366千円	129,371千円						
人件費		34,221千円	29,813千円	20,037千円						
(3)成果と課題										
<ul style="list-style-type: none"> ◆いじめ・不登校の防止のため、研修会の実施や各校と情報共有を図りながら対応を進めている。 ◆SNS等によるいじめの防止のため、「SNS学校ルール」の改訂など情報モラル教育を推進していく。 ◆2年4月に中学生を対象とするブリッジスクールを開設し、更なる不登校生徒の学習・進路支援の充実を図った。国からは通級に限らずに学習機会を確保することを求められており、ICTの有効活用についても推進する必要がある。 ◆スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、スクールロイヤーともに学校運営上のニーズが高い。問題を抱える児童・生徒の増加に加え、問題の複雑化が課題となっている。 										

取組方針3	学校・地域・家庭の連携の推進	主管部長(課)	教育委員会事務局次長(地域教育課)							
		関係部長(課)	教育委員会事務局次長(庶務課、学務課)							
<p>学校を拠点とした幅広い地域人材の参画や教育資源の活用等による学校・地域・家庭の連携及び協働を一層推進するため、「学校支援地域本部」を「地域学校協働本部」へと再構築し、地域全体でこどもの成長を支えるとともに、地域住民の生涯学習・自己実現に資する家庭教育支援や地域課題解決に向けた取り組みを行います。また、学校支援地域本部や土曜・放課後学習教室等の取り組みを活かし、地域の実情を踏まえた特色ある学校づくりを進めるため、学校運営への必要な支援等について協議する場であるコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)を導入します。</p>										
(1)指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
地域学校協働活動に参加したボランティア数		人	26,651 (30年度)	17,183					37,950	地域教育課
分析	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域学校協働本部は、参加するボランティア数が多いほど、地域・保護者の参加が進んでいると見ることができる。 ◆実施日数の多い登下校安全見守り活動を実施する校数が増加すると、ボランティア数が向上する傾向にある。 ◆2年度はコロナ禍の影響で活動が縮小したこともあり、17,183人となった(元年度:32,421人)。 									
(2)取組コストの状況										
種別		2年度予算	2年度決算(速報値)	3年度予算	4年度予算					
トータルコスト		330,680千円	243,917千円	306,924千円	0,000千円					
事業費		272,056千円	192,853千円	246,123千円						
人件費		58,624千円	51,064千円	60,801千円						
(3)成果と課題										
<ul style="list-style-type: none"> ◆各団体ごとに学校支援をしている現状から、今後は地域学校協働本部において、コーディネーターを中心として土曜・放課後学習教室、ウィークエンドスクール、校庭遊び場(学校開放)などを位置づけ、地域が一体的に協働活動を進める必要がある。 ◆新たに地域学校協働本部のフレームを活かした家庭教育支援の取り組みが課題となっており、支援する側の人材育成をする必要がある。 ◆コミュニティ・スクールの設置においては、地域学校協働本部と両輪として進めることが必要である。 ◆教育への関心が高まる中、学校・家庭・地域の連携協力を充実させるため、保護者や地域の方々への多様な教育情報の発信が求められる。 										

取組方針4	教育施設の整備・充実	主管部長(課)	教育委員会事務局次長(学校施設課)							
		関係部長(課)	教育委員会事務局次長(庶務課、学務課、指導室)							
<p>良好な教育環境を保つため、児童・生徒数の増加地域のニーズを踏まえながら教育施設の適正かつ計画的な整備を進めるとともに、各種設備の充実を図ります。また、熱中症予防や災害リスクの増加にも適切に対応していきます。加えて、次代を担う人材育成のため、プログラミングなど最先端のICT教育を行うことができるよう、必要な設備の導入を進めます。</p>										
(1)指標										
	指標名	単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
	小中学校における学習者用コンピューターの整備割合(小学校/中学校)	%	51.7 60.5	51.2 60.7					100 100	学務課
	小中学校における大型提示装置・実物投影機の整備割合	%	39.7	76.6					100	学務課
分析	<p>◆学習者用コンピューターは、小学校5年生以上で3クラスに1クラスの整備割合とする目標であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う国のGIGAスクール構想の前倒しに合わせ、本区においても3年4月から児童・生徒1人1台の情報端末を貸与するため、2年度末までに各校へ端末を納品した。(指標の整備割合は2年10月1日現在)</p> <p>◆大型提示装置等は、元年度に小学校5、6年の全普通教室に整備するなど、段階的に整備を進めてきた。小学校は2年度に1～4年の普通教室等に追加整備を行い、全普通教室への整備が完了した。中学校は、同様に3年度に完了する見込みである。</p>									
(2)取組コストの状況										
	種別	2年度予算	2年度決算(速報値)	3年度予算	4年度予算					
	トータルコスト	17,306,166千円	18,594,989千円	18,956,655千円	0,000千円					
	事業費	16,925,055千円	18,262,903千円	18,568,344千円						
	人件費	381,111千円	332,086千円	388,311千円						
(3)成果と課題										
<p>◆施設整備事業費については、国や都の補助制度、基金等を有効に活用していく。</p> <p>◆35人学級への対応を考慮しながら、地域の人口動向に合わせて適切に改修を進める必要がある。</p> <p>◆空調設備が更新時期を迎え、老朽化による不具合が増加傾向にある。児童・生徒の良好な教育環境確保のため、計画的な空調設備の更新を進めていく。</p> <p>◆ICT教育の環境整備については、GIGAスクール構想の実現に向け、1人1台の情報端末貸与と高速大容量の無線LAN整備を進める。また、ICT支援員の訪問回数の増やヘルプデスクを開設するなど、学校や保護者に対する技術的な支援を行っていく。</p>										

施策 7	多様なニーズに応じた教育環境の充実	主管部長(課)	教育委員会事務局次長(教育支援課)
		関係部長(課)	教育委員会事務局次長(庶務課、学校施設課、学務課、指導室、地域教育課、教育センター)

施策を取り巻く状況	
<p>(国、都の動向)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」(平成28年4月)が施行され、学校においても共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システムの構築のための特別支援教育の推進が求められている。こうした中、東京都では、すべての小中学校への「特別支援教室」導入が令和3年4月に完了した。 ◆新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、学びを保障する環境の早急な実現のため、国のGIGAスクール構想の前倒しが行われた。 ◆平成29年3月の社会教育法の改正により、地域住民等と学校との連携・協力体制の整備や普及啓発活動などの措置を講じることとされており、学校を核とした地域づくりの推進が必要となる。 ◆平成29年の地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正により、コミュニティ・スクールの設置が努力義務化されたことを受けて、設置を推進していく必要がある。 <p>(区の状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆2年4月すべての小中学校への「特別支援教室」の設置を完了。また、更なるインクルーシブ教育推進のため具体的な施策を展開していく。 ◆「不登校総合対策【第2次】」に基づく不登校対策及び「江東区いじめ防止基本方針」に基づく各校の取り組みを着実に進める必要がある。 ◆SNS等によるいじめ防止のため、SNS学校ルールの改訂など、情報モラル教育の推進が求められている。 ◆2年度に、学校支援地域本部から地域学校協働本部へ移行し、学校を核とした地域づくりを推進している。また、コミュニティ・スクールの設置に向けて、2年7月に江東区学校運営協議会規則を制定した。 ◆令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大による一斉休校・分散登校等に対応するため、インターネット環境のない家庭へのタブレット端末やモバイルルーターの貸与等を行い、家庭でのオンライン学習が可能となるよう取り組んだ。 	

令和2年度 行政評価(二次評価)結果	
<ul style="list-style-type: none"> ◆特別支援教育やいじめ・不登校、外国人の支援等、複雑化・多様化する各課題について、これまでの成果を踏まえながらより効果的な方策を検討する。【教育委員会事務局】 ◆学校を拠点とした幅広い人材の参画や教育資源の活用等による学校・地域・家庭の連携及び協働を一層推進するため、地域学校協働本部の拡大とともにコミュニティスクールの導入を着実に進める。【教育委員会事務局】 ◆教育施設については、児童・生徒数の増加地域のニーズを踏まえ適正かつ計画的な整備を進めるとともに、適切な工期設定や工事手法の選択によりコストの縮減に取り組む。【教育委員会事務局】 ◆GIGAスクール構想を見据えたICT教育環境の整備について検討を進めるとともに、効果的な教育が行えるよう早期に活用方針を策定する。【教育委員会事務局】 	

これまでの取り組み状況	
	<p>① 多様化する課題に対する、より効果的な方策の検討 【取組方針1】</p>
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・教育相談および就学相談における業務の連携の強化を図り、更なるワンストップサービスの推進のため、3年度に特別支援教育システムを導入する。 ・インクルーシブ教育推進のため特別支援教育アドバイザーによる小中学校への全校訪問を行い、特性のある児童・生徒への対応など学校へ対して適切なアドバイスを行った。 ・NPO法人との協働事業である日本語支援事業については、コロナ禍の影響により、教室形式からオンライン形式に支援方法を変更した。日本語指導講師派遣でも試行的にオンライン形式を実施した。 <p>【対象となる事業名】</p> <p>小学校特別教育支援事業、日本語指導員派遣事業</p>
	<p>② いじめ・不登校に対する、より効果的な方策の検討 【取組方針2】</p>
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・2年4月に、南砂中学校内に、中学生を対象としたブリッジスクールを新設した。 ・3年度からブリッジスクールにスクールカウンセラーを派遣(各教室週1回4時間)するほか、ブリッジスクールに通う児童・生徒用に、家庭学習に適した教育支援ソフトを導入する。 <p>【対象となる事業名】</p> <p>適応指導教室事業</p>
	<p>③ 地域学校協働活動の充実、コミュニティ・スクール設置の推進 【取組方針3】</p>
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・2年度に、学校支援地域本部から地域学校協働本部へ移行したことで、学校を支援する各団体の連携を強化し、学校を核とした地域づくりを推進している。また、2年10月に八名川小学校に江東区として初めて、コミュニティ・スクールを設置した。 <p>【対象となる事業名】</p> <p>地域学校協働本部事業</p>
	<p>④ 教育施設の適正かつ計画的な整備、適切な工期設定や工事手法の選択によるコストの縮減 【取組方針4】</p>
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・長期計画に掲げた整備・改修計画について、新型コロナウイルスの影響による事業見直しにより、一部計画の変更を行った。校舎の老朽化や収容対策など、総合的に判断し、引き続き改修を実施していく。 <p>【対象となる事業名】</p> <p>小学校大規模改修事業、中学校大規模改修事業他</p>
	<p>⑤ GIGAスクール構想を見据えたICT教育環境の整備についての検討推進、早期の活用方針策定 【取組方針4】</p>
取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・3年4月より児童・生徒1人1台に情報端末を貸与するため、2年度はパイロット校での実施検証や端末の各学校への配備などを実施した。3年度は江東区版GIGAスクールの実現に向け、情報端末の貸与と、高速大容量の無線LANの整備(8月末完了予定)を実施する予定であるとともに、ICT支援員の訪問回数を増やす。 ・「KOTOオンラインマガジン」を作成し、技術的な支援や学校間の情報共有を図り、1人1台端末を活用した新しい学びのスタイル(KOTOスタイル)の充実を推進した。 <p>【対象となる事業名】</p> <p>小学校教育情報化推進事業、中学校教育情報化推進事業</p>

事業概要一覧（令和3年度 施策別）

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	取組方針	事務事業名称	3年度 予算額 (千円)	2年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
			02未来を担うこどもを育むまち	84,352,360	81,610,747	3.4%		
			04知・徳・体を育む魅力ある学び舎づくり	26,619,591	25,332,208	5.1%		
			07多様なニーズに応じた教育環境の充実	19,660,896	18,024,248	9.1%		
			0701多様な教育ニーズに応じた教育支援の推進	717,058	703,037	2.0%		
		1	日本語指導員派遣事業	31,424	31,279	0.5%	維持	授業や学校生活を支援するために、中国語等専門員を派遣。 派遣時間数：4,000時間
		2	学習支援事業	628,656	645,920	△ 2.7%	維持	肢体不自由児、発達障害児及び知的障害児等への各種支援の実施。
		3	小学校特別支援教育事業	44,270	11,469	286.0%	レベルアップ	就学時の相談及び就学後の各種支援の実施。 特別支援学級設置校：13校 37学級 聴覚・言語障害学級設置校（通級）：1校 4学級 特別支援教室設置校：46校 情緒障害学級設置校：1校 1学級 児童数：804人 3年度より、就学相談等の情報を管理する「特別支援教育システム」を導入。
		4	中学校日本語クラブ運営事業	9,454	10,296	△ 8.2%	維持	会計年度任用職員の講師による日本語指導。 設置校：深川第八中学校
		5	中学校特別支援教育事業	2,898	3,717	△ 22.0%	維持	就学時の相談及び就学後の各種支援の実施。 特別支援学級設置校：7校 17学級 特別支援教室設置校：24校 情緒障害学級設置校：1校 1学級 生徒数：216人
		6	幼稚園特別支援教育事業	356	356	0.0%	維持	就園相談及び入園後の各種支援の実施。
			0702いじめ・不登校対策等の充実	129,371	124,100	4.2%		
		♥ 1	適応指導教室事業	33,370	28,085	18.8%	レベルアップ	スクーリング・サポート・センターの適応指導教室（ブリッジスクール）における、サポートスタッフによる学習指導及び心のケア。 施設数：3か所 3年度より、ブリッジスクールにスクールカウンセラーを派遣（各教室週1回4時間）するほか、ブリッジスクールに通う児童・生徒用に、家庭学習に適した教育支援ソフトを導入。
		♥ 2	エンカレッジ体験活動事業	347	364	△ 4.7%	維持	不登校児童・生徒等を対象にしたカヌーの体験活動を実施。
		3	スクールカウンセラー派遣事業	36,094	36,904	△ 2.2%	維持	スクールカウンセラーを小中学校及び幼稚園等に派遣し、いじめ、不登校の相談や教員等への助言を行うほか、区立中学校全生徒を対象に、カウンセラーによるSNSを通じた教育相談を実施。
		4	スクールソーシャルワーカー活用事業	30,144	29,698	1.5%	維持	問題を抱える児童・生徒へのきめ細かな支援を行うため、スクールソーシャルワーカーを配置。
		5	スクールロイヤー活用事業	3,509	3,509	0.0%	維持	学校現場における法的な問題の対応方法について弁護士が法的側面からの助言を行い、訴訟への発展や事態の長期化を防ぎ、児童・生徒が安心して通学できる環境を整備。
		6	教育相談事業	25,907	25,540	1.4%	維持	教育相談員による学習、いじめ、不登校等の相談。
			0703学校・地域・家庭の連携の推進	246,123	272,056	△ 9.5%		
		1	地域学校協働本部事業	42,831	42,558	0.6%	維持	地域住民が学校の教育活動を支援するための組織に対する助成。
		2	学校選択制度運用事業	5,607	5,928	△ 5.4%	維持	通学区域外の学校を選択できるようにするための資料「小学校・義務教育学校前期課程ガイド」「中学校・義務教育学校後期課程ガイド」の作成、配付及び希望校への入学手続。

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	実施方針	取組方針	事務事業名称	3年度 予算額 (千円)	2年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
			3	学校公開安全管理事業	4,598	4,469	2.9%	維持	学校公開の実施期間中における児童、生徒及び園児の安全確保のための安全管理員の配置。 回数:小中学校等 1校あたり年3回各1週間程度 幼稚園 1園あたり年1回各3日間程度
			4	教育委員会広報事業	5,717	6,053	△ 5.6%	維持	教育広報紙「こうとうの教育」の発行。 発行回数:年2回 発行部数:各29万9,000部
			5	豊洲西小学校体育館棟地域開放事業	141,504	161,955	△ 12.6%	維持	豊洲西小学校の体育館棟に設置した体育館、温水プール、トレーニング室を地域に開放。
			6	土曜・放課後学習教室事業	29,741	33,544	△ 11.3%	維持	小学校4～6年生、中学校1～3年生を対象に学習教室を全校で実施。
			7	学校開放事業	4,471	5,715	△ 21.8%	維持	小学校・幼稚園等の校庭及び施設を遊び場として開放。 実施校(園)数:小学校等34校 幼稚園6園
			8	ウィークエンドスクール事業	6,219	6,211	0.1%	維持	地域住民が主体となり、自然体験、社会体験、遊び等の講座を小学校を会場として週末に開催。 実施小学校:13校
			9	PTA研修事業	687	687	0.0%	維持	PTA役員のスキルアップのための研修会。 基礎研修会、広報紙研修会、活動研修会。
			10	家庭教育学級事業	4,748	4,936	△ 3.8%	維持	こどもの発達課題や親の役割についての学習講座及び地域での子育てネットワークの形成支援のための研修会を開催。
			0704教育施設の整備・充実		18,568,344	16,925,055	9.7%		
			1	私立幼稚園施設整備資金融資事業	3,039	3,238	△ 6.1%	維持	施設の新・増・改築に必要な資金の融資をあっせんし、貸付に係る利子を補助。 融資限度額:300万円以上5,000万円以内 融資実行園:2園
			2	学校施設改築等基金積立金	3,866,276	3,444,710	12.2%	維持	将来の学校施設の改築及び大規模改修に要する経費の財源に充てるための積立て。
		◆	3	教育センター改修事業	821,480	30,474	2595.7%	維持	老朽化に伴う施設及び付帯設備の改修。 2年度 実施設計 3年度 工事 総事業費:8億4,051万円
			4	小学校校舎維持管理事業	1,506,721	1,570,567	△ 4.1%	見直し	小学校校舎等の維持管理。 3年度は、退職不補充により、用務業務委託校を3校追加。
		♥	5	小学校教育情報化推進事業	2,262,791	1,861,688	21.5%	レベルアップ	児童の情報活用能力の育成を目的とした、電子黒板、タブレット端末等のICT機器の整備を進めるほか、教員用ICT機器、校務情報通信環境及びホームページシステムの管理。 3年度は、全児童・教員へのタブレット端末の配付や教育支援ソフトの導入等により学校教育のICT化を推進。
		◆	6	数矢小学校増築事業	500,028	0	皆増	維持	児童数増加に伴う教室不足解消のため、校舎等を増築。 元年度 実施設計 3～4年度 工事 総事業費:9億5,925万8,000円
		◆	7	平久小学校増築事業	99,366	98,753	0.6%	維持	児童数増加に伴う教室不足解消のため、校舎を増築。 29年度 実施設計 30～元年度 工事 3年度 既存校舎改修 総事業費:6億5,732万3,000円

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	取組方針	事務事業名称	3年度 予算額 (千円)	2年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
			◆ 8	扇橋小学校増築事業	115,857	115,291	0.5%	維持	児童数増加に伴う教室不足解消のため、校舎を増築。 29年度 実施設計 30～元年度 工事 3年度 既存校舎改修 総事業費：6億2,027万2,000円
			◆ 9	東川小学校増築事業	73,010	549,383	△ 86.7%	維持	児童数増加に伴う教室不足解消のため、校舎を増築。 30年度 実施設計 元～2年度 工事 3年度 既存校舎改修 総事業費：10億2,602万7,000円
			◆ 10	豊洲西小学校増築事業	122,731	1,671,163	△ 92.7%	維持	児童数増加に伴う教室不足解消のため、校舎を増築。 28年度 地区整備計画 30年度 実施設計 元～2年度 工事 3年度 既存校舎改修 総事業費：22億8,496万3,000円
			◆ 11	第二亀戸小学校増築事業	1,630,451	847,691	92.3%	維持	児童数増加に伴う教室不足解消のため、校舎等を増築。 元年度 実施設計 2～3年度 工事 4年度 既存校舎改修 総事業費：23億6,509万9,000円
			◆ 12	第二大島小学校改築事業	144,017	50,000	188.0%	維持	老朽化による校舎、屋内運動場、プール等の改築。 2～3年度 基本・実施設計 4～6年度 工事 総事業費：44億8,595万1,000円
			◆ 13	小学校大規模改修事業	1,189,776	25,300	4602.7%	維持	老朽化による校舎、屋内運動場、プール、校庭・外構の大規模改修。 実施設計：2校 工事：2校
			◆ 14	小学校校舎改修事業	376,461	546,387	△ 31.1%	維持	校舎、屋内運動場等の改修。
			15	中学校校舎維持管理事業	972,169	968,362	0.4%	維持	中学校校舎等の維持管理。
			♥ 16	中学校教育情報化推進事業	1,361,122	1,191,761	14.2%	レベルアップ	生徒の情報活用能力の育成を目的とした、電子黒板、タブレット端末等のICT機器の整備を進めるほか、教員用ICT機器、校務情報通信環境及びホームページシステムの管理。 3年度は、全生徒・教員へのタブレット端末の配付や教育支援ソフトの導入、全普通教室への電子黒板配備、指導者用デジタル教科書の全校導入等により学校教育のICT化を推進。
			◆ 17	第二大島中学校改築事業	1,491,700	1,214,956	22.8%	維持	老朽化による校舎、屋内運動場、プール等の改築。 30～元年度 基本・実施設計 2～4年度 工事 総事業費：46億1,919万8,000円
			◆ 18	中学校大規模改修事業※2	1,106,559	2,082,886	△ 46.9%	見直し	老朽化による校舎、屋内運動場、プール、校庭・外構の大規模改修。 工事：1校 3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた見直しにより、設計を1校減。

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策の大綱	基本施策	施策	取組方針	事務事業名称	3年度 予算額 (千円)	2年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
			◆	19 中学校校舎改修事業	278,873	25,106	1010.8%	維持	校舎、屋内運動場等の改修。
				20 園舎維持管理事業	114,103	93,652	21.8%	見直し	幼稚園園舎等の維持管理。 3年度は、退職不補充により、用務業務委託園を2園追加。
				21 私立幼稚園等運営費扶助事業	531,814	533,687	△ 0.4%	維持	子ども・子育て新制度へ移行した私立幼稚園等に対し、施設型給付費等を支給。

外部評価シート

委員名		施策番号	7
-----	--	------	---

1 取組方針の評価

①成果向上のための課題把握、取り組み状況は適切か

方針	評価	評価基準	評価の理由
1	S	特筆すべき状況にある	
	A	概ね適切である	
	B	やや不十分である	
	C	不十分であり、改善を要する	

方針	評価	評価基準	評価の理由
2	S	特筆すべき状況にある	
	A	概ね適切である	
	B	やや不十分である	
	C	不十分であり、改善を要する	

方針	評価	評価基準	評価の理由
3	S	特筆すべき状況にある	
	A	概ね適切である	
	B	やや不十分である	
	C	不十分であり、改善を要する	

方針	評価	評価基準	評価の理由
4	S	特筆すべき状況にある	
	A	概ね適切である	
	B	やや不十分である	
	C	不十分であり、改善を要する	

2 施策の評価

②区民ニーズ・社会状況の変化を的確に捉えた取り組みを展開しているか

評価	評価基準	評価の理由	
	S	特筆すべき状況にある	
	A	概ね展開している	
	B	やや不十分である	
	C	不十分であり、改善を要する	

③計画推進の視点(協働・SDGs・ICT)を踏まえ、今後の方向性は妥当か

評価	評価基準	評価の理由	
	S	特筆すべき状況にある	
	A	概ね妥当である	
	B	やや不十分である	
	C	不十分であり、改善を要する	

④施策の総合評価 (①～③の評価要素等を総合的な観点で考察した上での施策に対する評価)

評価	評価基準	評価の理由	
	S	優れていると高く評価できる	
	A	良好である	
	B	やや不十分である	
	C	不十分であり、改善を要する	

その他	
-----	--

外部評価モニター 《意見シート》

(多様なニーズに応じた教育環境の充実)

参加日

7月 14日

会議終了後、必要事項をご記入いただき、お帰りの際に係員にご提出ください。(当日の提出が難しい場合や、オンライン参加の方は、後日メールやFAX等でご提出ください。ただし、**ご意見を事務局で取りまとめますので、7月15日までにご提出願います。**)

〔FAX〕 03-3699-8771

〔アドレス〕 kikaku@city.koto.lg.jp

氏名

施策番号

7

外部評価委員会のヒアリングをお聞きいただき、施策に対する区での取り組みについてどのような感想をもたれましたか？

S～Cのいずれかに「O」をし、評価の理由等を記入願います。

S	A	B	C
優れていると高く評価できる	良好である	やや不十分である	不十分であり、改善を要する

〔評価の理由、改善提案、一言コメントなど〕

自由意見 (その他ご意見などございましたらご記入ください。)